

小泉復興大臣政務官記者会見録

(平成 27 年 2 月 25 日 (水) 12:51~12:57 於) 三井住友海上火災 (東京都千代田区)

1. 冒頭発言

1 年振りの三井住友海上さんでのマルシェに参加して、なぜ他の会社の 4 倍の売り上げを出せるのか。この盛り上がりを見て、改めて感じましたね。ですので、こうやって毎年継続して取り組んでいただいている企業さんには、これからも 4 年という節目が来月来ますけれども、その後も継続していただけるよう、こっちも感謝を忘れないで、東北地方が民間企業の参入レベルが高い地域として、復興を遂げるように、これからも民間と連携しながら、復興を進めていきたいと、そう思いました。

2. 質疑応答

(問) 先ほどの会合で、社員の方とのお話で、温度差ということに関して、これから苦しい時代が来るかもしれない、というふうにおっしゃっていました。それを解決するために、どのようなことが必要だというふうに、今お考えでいらっしゃいますか。

(答) やはり民間の参入、民間の復興への関与、これは 1 つの鍵だと思うんです。その民間企業の中で、これから継続的に、被災地との関わり合いを持っていただくために、CSR とか CSV とか、そういった活動にとどまらない、ビジネスとしての関与がどこまでできるか。つまり東北に行けば仕事になると。そういった環境をつくることも 1 つだし、ビジネスとしての数字だけではなくて、例えば新入社員さんの研修とか、社員さんのさまざまな現場での経験、こういったものが、活動として取り組むことができる地域でもありますから、ビジネスと、そして人材教育と、スキルアップと、ネットワークと、こういった形で、関係が深まっていくことを期待をします。

(問) 企業側に関しても、ステージが変わってきている、というふうにお感じでしょうか。取り組み方に対して。

(答) やっぱり、今まで幾つかの企業から聞くと、率直に言って、CSR としてこれらどこまでできるか、という課題が出てきているという話は聞きます。復興の取り組みを社内で頑張っている人たちが、他の部署の皆さんから理解を得にくい状況が生まれてきている、ということも 1 つの事実だと聞いていますから、復興庁としては、引き続き取り組んでくれている方々が、肩身の狭い思いをしないように、やっぱり国内の、また国外へも、発信を強めていかなければいけないし、そこら辺、これから更なる発信というのは必要だと思いますね。

(問) ちょっと復興と別の話題になって恐縮なんですけれども、元自民党青年局長を務められた政務官にお聞きしたいんですが、近く、投票権年齢の 18 歳引き下げの法案が、提出されます。来年の参議院選には、約 240 万人くらいの 18 歳、19 歳の、新たな有権者が加わることになろうかと思うんですけれども、元青年局長として、今後、若い有権者が

増える中で、政府として、自民党として、こういった取り組みが必要であろうかとお考えでしょうか。

(答) まず18歳になるというのは、前向きに評価をすべきことだと思います。ただ1つ、私の中で懸念していることは、学校教育とかが追いついていないですよ。18歳というのは、在学中に、高校3年生が投票できるということですから、権利を与える一方で、義務や責任は、しっかり教えたり与えたりしないと。ですので、この政治教育というのか、民主主義教育というのか、世の中の仕組みを、しっかりと理解してもらって、その上で、与えられた権利を行使するという、その環境を作るには、相当な危機感を持ってやらないと、もしかしたら来年の参議院選挙から18歳、19歳が投票できるようになりますよね。あと1年少ししかないわけで、この学校教育の、18歳に投票権をこれから与えるということに対しての変化を、しっかりさせていかないと、大丈夫かなと。ここはちょっと、学校教育、しっかり変えるべきだと思いますね。

(問) 総務省、文科省は主権者教育と言っています。

(答) 主権者教育ね。名前はいろいろあっていいと思うんですけど、正直言って、僕は高校3年生のときに、考えていたのは野球のことばかりでしたからね。だからこの前、高校3年生と意見交換したときに、高校3年生自身も不安を言っていましたね。自分たちが本当に大丈夫なんだろうかと。学校でそういうこと全く教わらないしと。今まで学校というのは、政治とすごく距離を置いてきたから、教えるべきことを教えてこなかった、ということもあると思うんですよ。だからこの際、1つの教育を変えるチャンスだと思って、しっかりとそこら辺の教育に取り組んでいくと。そんなきっかけにしてほしいと思っています。

(以 上)